

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第57期) 至 平成16年9月30日

浜松トナクス株式会社

(359089)

第57期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

浜松ホトニクス株式会社

目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成15年9月連結会計年度	99
平成16年9月連結会計年度	101
平成15年9月会計年度	103
平成16年9月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月21日

【事業年度】 第57期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 浜松ホトニクス株式会社

【英訳名】 HAMAMATSU PHOTONICS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 晝馬輝夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市市野町1126番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記において行っております。

【電話番号】 053(434)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【最寄りの連絡場所(本社事務所)】 静岡県浜松市砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)

【電話番号】 053(452)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【縦覧に供する場所】 浜松ホトニクス株式会社 東京支店

(東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門33森ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (百万円)	51,558	62,619	60,656	60,919	70,466
経常利益 (百万円)	5,877	8,887	6,251	4,172	9,999
当期純利益 (百万円)	1,568	3,506	2,976	1,622	4,652
純資産額 (百万円)	44,202	48,102	50,763	51,009	50,966
総資産額 (百万円)	89,519	114,131	114,919	112,269	119,045
1株当たり純資産額 (円)	1,336.09	713.23	750.61	758.92	783.30
1株当たり当期純利益 (円)	48.32	52.39	44.07	23.09	69.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.75	47.73	40.65	21.13	63.25
自己資本比率 (%)	49.4	42.1	44.2	45.4	42.8
自己資本利益率 (%)	3.7	7.6	6.0	3.2	9.1
株価収益率 (倍)	137.2	51.6	51.5	78.6	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,607	7,415	10,264	9,468	12,861
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,249	14,827	8,967	10,496	4,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,015	18,473	2,675	5,674	2,045
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,187	24,682	23,386	16,650	23,126
従業員数 (名)	2,513	2,741	2,905	3,016	3,131

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成13年5月21日付で株式1株を2株に株式分割しております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 従業員数については、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (百万円)	45,115	52,722	50,583	53,295	62,245
経常利益 (百万円)	5,545	6,914	5,184	4,050	8,771
当期純利益 (百万円)	1,463	2,396	2,548	1,801	4,889
資本金 (百万円)	14,634	15,604	15,700	15,925	16,076
発行済株式総数 (株)	33,083,356	67,443,096	67,629,907	68,050,378	68,346,268
純資産額 (百万円)	41,535	45,242	47,264	48,117	47,907
総資産額 (百万円)	83,548	106,125	106,369	104,654	109,718
1株当たり純資産額 (円)	1,255.47	670.83	698.88	714.50	734.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.50 (7.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.08	35.81	37.72	25.77	73.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.66	32.77	34.86	23.55	66.42
自己資本比率 (%)	49.7	42.6	44.4	46.0	43.7
自己資本利益率 (%)	3.7	5.5	5.5	3.8	10.2
株価収益率 (倍)	147.1	75.5	60.2	70.5	25.2
配当性向 (%)	36.6	23.8	26.5	38.8	27.3
従業員数 (名)	1,961	2,025	2,122	2,202	2,249

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当10円が含まれております。

3 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第55期より、財務諸表等規則の改正に伴い、自己株式を資本に対する控除科目としております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成13年5月21日付で株式1株を2株に株式分割しております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

6 第53期の1株当たり配当額16円50銭には、特別配当2円50銭が含まれております。

7 従業員数については、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和23年9月 堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚に設立
- 昭和28年9月 東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社(資本金50万円)を浜松市海老塚に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
- 昭和36年12月 東京都港区に事務所を新設(現東京支店)
- 昭和39年10月 浜松市市野町に工場新設(現本社工場)
- 昭和41年7月 ニューヨーク市に駐在員事務所を新設(現ハママツ・コーポレーション 連結子会社)
- 昭和42年12月 浜松市市野町へ本社を移転
- 昭和48年7月 静岡県磐田郡豊岡村に工場新設(現豊岡製作所)
独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立(現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー 連結子会社)
- 昭和48年11月 米国にインスペックス・インク(現：連結子会社)設立
- 昭和53年12月 事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
- 昭和54年4月 大阪市東区(現中央区)に大阪営業所を新設
- 昭和56年6月 浜松市天王町に工場新設(現天王製作所)
- 昭和58年1月 浜松市常光町に工場新設(現常光製作所)
- 昭和58年4月 浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
- 昭和58年6月 米国にホトニクス・マネージメント・コーポ(現：連結子会社)設立
- 昭和59年8月 株式会社店頭登録(日本証券業協会)
- 昭和60年1月 浜松市砂山町に本社事務所新設
- 昭和60年4月 茨城県つくば市に筑波研究所新設
- 昭和60年7月 仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル(現：連結子会社)設立
- 昭和63年3月 英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド(現：連結子会社)設立
- 平成2年2月 静岡県浜北市に中央研究所新設
- 平成3年6月 コーア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
- 平成6年7月 浜松市新都田に都田製作所新設
- 平成8年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

3 【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社21社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、光電子部品事業、計測機器事業及びその他事業の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 光電子部品事業

a 光電子増倍管、イメージ機器および光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

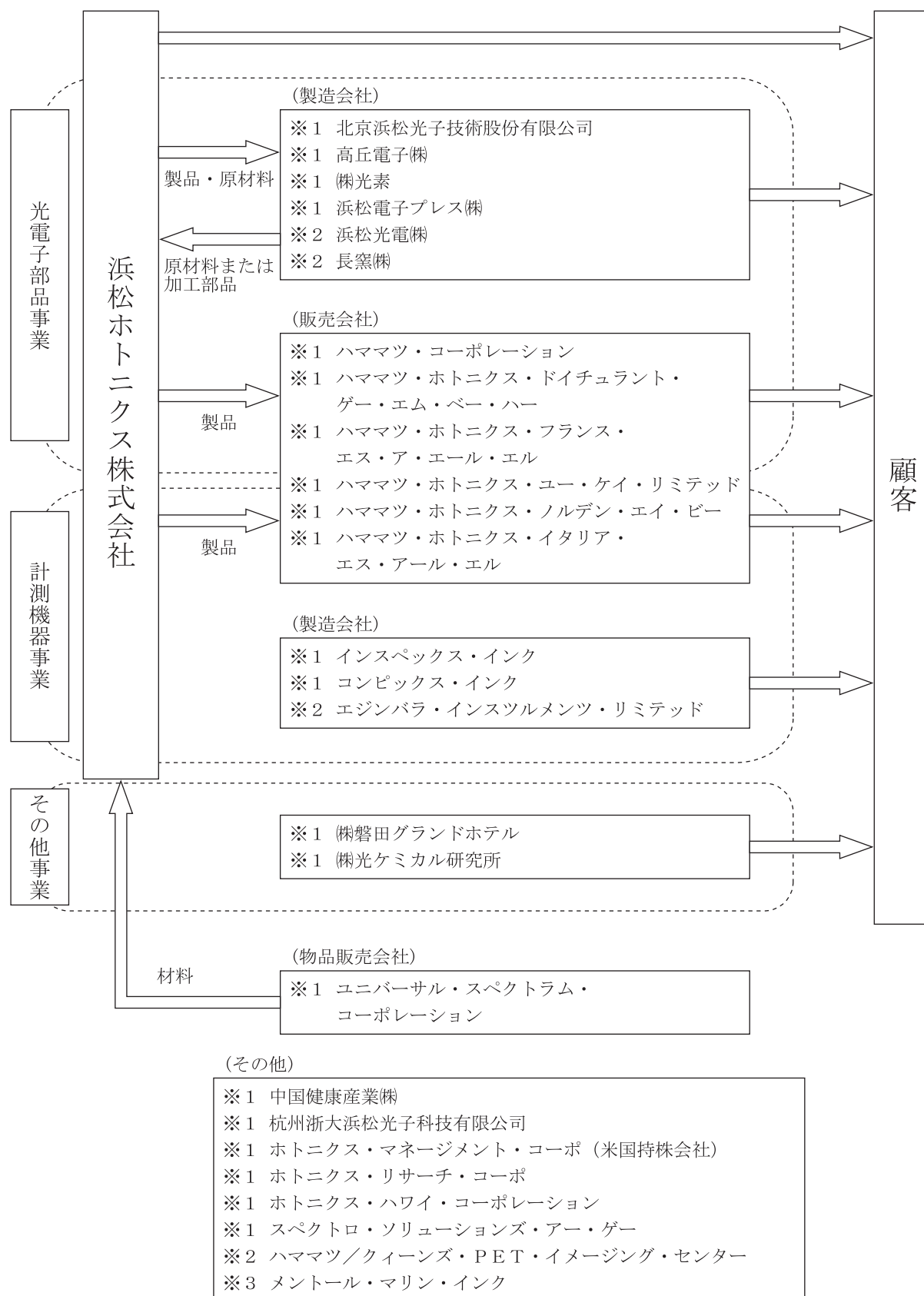
当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

なお、インスペックス・インクは、事業再編を決議し、同社が行っていた半導体ウエハ検査装置部門とソフトウェア部門の売却が決定いたしました。

(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホトニクス・マネージメン ト・コーポ (注1)	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 31,000	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸しており ます。 役員の兼任...有
ハママツ・ホトニクス・ド イチュラント・ゲー・エ ム・ペー・ハー	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。
ハママツ・ホトニクス・フ ランス・エス・ア・ エール・エル	仏国マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。
ハママツ・ホトニクス・ユ ー・ケイ・リミテッド	英国ハート フォードシャー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
㈱光素	静岡県磐田郡	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任...有
中国健康産業㈱	静岡県浜松市	千円 80,000	医療機器の研究、開発	100.0	役員の兼任...有
ハママツ・ホトニクス・ノ ルデン・エイ・ビー	スウェーデン王国 ソルナ市	千スウェーデン クローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
スペクトロ・ソリューショ ンズ・アー・ゲー	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 200	分光器の開発	100.0	当社に製品を販売しており ます。
ハママツ・ホトニクス・イ タリア・エス・アール・エ ル	伊国アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0 (0.1)	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
㈱光ケミカル研究所	岡山県岡山市	千円 446,500	医療用薬剤の研究開発	89.6	役員の兼任...有
高丘電子㈱	静岡県浜松市	千円 20,000	光電子増倍管の製造	80.0	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任...有
㈱磐田グランドホテル	静岡県磐田市	千円 1,630,000	ホテル業	70.2	当社に不動産を賃貸してい ります。 役員の兼任...有
北京浜松光子技術股份 有限公司 (注5)	中国北京市	千中国元 50,000	光電子増倍管製造販売、 光半導体素子の販売	69.3	当社の製品を加工してい ります。 役員の兼任...有
浜松電子プレス㈱	静岡県磐田郡	千円 30,000	電子部品、金型の製造	60.0	当社の製品を加工してい ります。 役員の兼任...有
インスペックス・インク (注1)	米国マサチューセ ッツ州	千米ドル 15,969	計測機器の保守	100.0 (100.0)	当社に製品を販売してい ります。 役員の兼任...有
ハママツ・コーポレーショ ン (注1)(注6)	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい ります。 役員の兼任...有
ホトニクス・リサーチ・コ ーポ	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 101	光に関する新市場ならびに 新技術の調査	100.0 (100.0)	当社の研究開発に係る調査 をしてあります。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 50	電子部品等の販売	100.0 (100.0)	米国において当社の部品調達 をしております。 役員の兼任...有
コンピックス・インク	米国 ペンシルベニア州	千米ドル 5	画像解析用ソフトウェアの 開発	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
ホトニクス・ハワイ・ コーポレーション	米国 ハワイ州	千米ドル 1	持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
杭州浙大浜松光子 科技有限公司	中国杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究、開発	70.0 (70.0)	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) ハママツノクィーンズ・ PET・イメージング・ センター	米国ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び 研究開発	30.0	役員の兼任...有
エジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド	英国 エジンバラ市	千英ポンド 100	赤外ガスレーザ、分析機器 等の製造販売	25.0	当社に製品を販売しており ます。
浜松光電㈱ (注4)	静岡県磐田郡	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任...有
長窯㈱ (注4)	長野県長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	17.4	当社に製品を販売しており ます。 役員の兼任...有

- (注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ、インスペックス・インク及びハママツ・コーポレーションは特定子会社に該当いたします。
- 2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。
- 4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 5 北京浜松光子技術有限公司は、平成16年7月1日付で株式会社化を認可されたため、社名を北京浜松光子技術股份有限公司に変更しております。
- 6 ハママツ・コーポレーションにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	15,113百万円
(2) 経常利益	767
(3) 当期純利益	483
(4) 純資産額	2,812
(5) 総資産額	6,388

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光電子部品事業	2,214
計測機器事業	488
その他事業	60
全社(共通)	369
合計	3,131

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,249	38.2	14.5	6,159,269

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し昭和36年9月10日に結成され、現在組合員数は2,128名(うちパートタイマー131名)であります。

所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、海外経済の拡大を背景として、設備投資が回復傾向を継続し、企業収益は着実に改善が進みました。加えて、個人消費も実感に乏しいものの持ち直しの傾向を見せるなど、景気は緩やかながら回復の兆しが見られる中で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は企業収益の改善などを背景に景気は拡大傾向が続き、また、アジア経済につきましても、中国を中心として景気は拡大基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は、創立以来50年にわたり培ってきた光技術を活用し、新産業の創成に向けた新規応用分野の開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、お客様の要求を先取りした高付加価値製品を積極的に提供する一方、製造技術のさらなる効率化によるコストの低減を進めることで、売上高および利益の拡大に全社をあげて努力してまいりました。

この結果、売上高は70,466百万円と、前期に比べ、9,547百万円(15.7%)の増加となり、利益面につきましても、経常利益は9,999百万円と前期に比べ5,827百万円(139.7%)増加し、当期純利益は4,652百万円と前期に比べ3,030百万円(186.8%)の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET用及び血液検査等の検体検査向けなど医用分野をはじめとして、分析、学術、計測の各分野において売上げを伸ばしました。イメージ機器および光源は、UVスポット光源及びマイクロフォーカスX線源が、主に産業分野において好調に推移し、売上げを伸ばしました。光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが引続き堅調に推移したことに加え、イメージセンサが、歯科用向けを中心に売上げを大幅に伸ばしました。また、自動車搭載用として、フォトICが売上げ増加に貢献するなど、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は58,511百万円(前期比15.1%増)、営業利益は17,109百万円(前期比34.1%増)となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、半導体業界の需要回復を背景として、売上げを大幅に伸ばしました。また、デジタルカメラが米国におけるOEMビジネスを開始したことにより売上げを伸ばしたほか、X線ラインセンサも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,958百万円(前期比18.9%増)、営業利益は2,121百万円(前期は営業損失6百万円)となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は653百万円(前期比6.9%減)、営業損失は173百万円(前期比15.5%増)となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

国内は、産業分野において、半導体故障解析装置、X線非破壊検査用としてマイクロフォーカスX線源及び紫外線接着用のUVスポット光源が売上げを伸ばしました。また、医用分野において、X線CT用のシリコンフォトダイオードが売上げを伸ばしました。さらに、学術研究分野において、光電子増倍管が売上げを伸ばしました。この結果、売上高62,987百万円(前期比16.5%増)、営業利益16,776百万円(前期比47.0%増)となりました。

〔北米〕

北米は、前期に好調であった産業分野における非破壊検査用としてのシリコンフォトダイオードの売上げは減少したものの、PET用及び血液検査用など医用分野における光電子増倍管は順調に売上げを伸ばしました。この結果、売上高15,879百万円(前期比13.8%増)、営業利益495百万円(前期は営業損失244百万円)となりました。

〔欧州〕

欧州は、産業分野における半導体故障解析装置の売上げが伸びた他、X線CT用及び歯科用など医用分野向けを中心に光半導体素子の売上げが好調に推移しました。この結果、売上高12,414百万円(前期比25.6%増)、営業利益1,615百万円(前期比46.7%増)となりました。

〔その他〕

その他の地域は、売上高851百万円(前期比33.5%増)、営業利益72百万円(前期比14.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は建物等の有形固定資産の取得による支出はあったものの、営業活動による資金の増加及び長期借入による収入などにより、前期に比べ6,475百万円増加し、23,126百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は12,861百万円(前期の資金の増加は9,468百万円)となりました。前期と比較しますと、税金等調整前当期純利益の増加などにより3,392百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4,526百万円(前期の資金の減少は10,496百万円)となりました。前期と比較しますと、定期預金(3ヶ月超)の払戻しによる収入及び投資不動産等の取得による支出の減少などにより5,970百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,045百万円(前期の資金の減少は5,674百万円)となりました。前期と比較しますと、長期借入れによる収入の増加などにより3,629百万円の支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	57,919	17.2
計測機器事業	12,587	28.0
その他事業		
合計	70,506	19.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	57,882	15.4
計測機器事業	11,930	18.8
その他事業	653	6.9
合計	70,466	15.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出と国内生産が緩やかに増加することにより、企業収益の改善がさらに進み、景気は回復に向かうことが期待されておりますものの、企業の設備投資に関する先行き不透明感や海外における原油価格の動向などの懸念材料もあり、当社をとりまく経営環境は依然として楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

当社は、創立以来一貫して光の持つ未知の性質を探究することで光技術の向上に努めてまいりました。その結果、当社の有する光技術は様々な分野の基盤技術として用いられ、この独自技術を活かした多くの光関連製品は、国内外の産業、医用、学術研究などの分野で幅広く利用されております。今後も光の応用分野は産業のあらゆる分野に広がっていくものと認識しておりますが、一方で光の本質はまだ解明されていない未知の部分が多くあります。

当社グループといたしましては、これまでに培った知識、技術をもって、人類に貢献する光技術の研究開発を引続き推進するとともに、当社が将来にわたって発展するためには、新しい知識や技術を用いて新たな光産業を創出することが重要課題であると認識しております。

一方、主要製品であります光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子、画像処理・計測装置につきましては、市場のニーズに即した高付加価値製品を開発・投入するとともに、生産の効率化、量産化等を積極的に推し進め、業容の拡大に全社一丸となって努力していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスクは次のとおりであります。

(1) 為替変動に関わる事項

当社グループの主力製品であります光電子増倍管は、世界シェアの60%以上を握っており、また、光半導体素子でも、海外向けを中心として、情報・通信機器および医療機器向けに売上げを伸ばしております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は平成15年9月期52.0%、平成16年9月期52.5%と年々その比率が高くなってきており、為替レートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社は、輸出の大部分を円建てで行うなどの為替変動リスクを回避する手段を講じて、安定した収益を得るべく努めていますが、急激な円高が起こった場合、または、円高傾向が長期にわたる場合には、海外の顧客による値引きの要請等の間接的な影響を受ける可能性はあります。

(2) その他

当社は世界の主要国において事業展開していることから、世界経済の動向、各国市場の状況等の様々な要因により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。さらに、子会社においては医療用薬剤等の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,771百万円であり、これを事業の種類別セグメントで見ますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究4,528百万円、光電子部品事業3,393百万円、計測機器事業818百万円、その他事業30百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

光電子部品事業

(1) ステルスダイシングレーザエンジン

極薄半導体デバイスのダイシングに使われるステルスダイシング装置の重要ユニットであるステルスダイシングレーザエンジン(レーザ光源ユニット)を開発しました。

本エンジンが搭載されたステルスダイシング装置は、従来技術であるブレードダイシング装置に較べ、

高速切断(毎秒300mm、従来技術の5倍)

チップ表面のチップングが極小

切削幅が1μmと極めてせまい(従来技術の1/30)

完全ドライプロセス

発塵が極小

ブレード交換が不要

など、多くの特徴を有し、生産性および品質の向上、環境への負荷の低減といった効果をもたらし、今後、急速な普及が期待されている極薄半導体ウェハデバイスのダイシング装置の主流となるものとして期待されております。

(2) エネルギー弁別型64チャンネル フォトンカウンティング放射線検出器モジュール

64チャンネル信号処理用ASIC(Application Specific Integrated Circuit：特定用途向けIC)を用いたエネルギー弁別型放射線検出器モジュールの開発を行いました。本検出器モジュールの特長は、次のとおりであります。

直接変換型半導体検出素子による高検出効率、高エネルギー分解能

64チャンネルの並列信号読み出しが可能

エネルギー窓を最大5まで自由に設定可能

X線にも対応可能な高計数率(2 Mcps)

20 - 100KeVの高ダイナミックレンジ

制御用コンピュータにUSB接続

本モジュールを複数組み合わせ、さらなる長尺型検出器作製が可能

X線やガンマ線などを使う工業非破壊検査分野、放射線医療分野での応用が期待されております。

(3) 大電流マイクロフォーカスX線源

大電流マイクロフォーカスX線源を開発しました。本X線源の特長は、次のとおりであります。

最大管電流：800 μ A

最大管電圧：110KV

最大出力：50W

焦点サイズ：15～80 μ m

X線出力安定度：0.5%以内

高出力・高安定マイクロフォーカスX線源を要求する医療・食品関係のインライン検査や工業用X線CTなどの市場応用に期待されております。

(4) フォトIC

フォトICはフォトダイオードと信号処理回路が一体化された機能素子で、OA機器、FA機器、情報機器、車載用など多くの領域で使用されています。今回、デジタル出力でマイコンに直結可能なフォトICを製品化しました。出力のデジタル化は信号処理回路の削減や、雑音の混入防止などの利点があります。

照度/周波数変換フォトICは光の強さを出力パルスの周波数に変換し、デジタルカラーセンサはRGB(赤緑青)を同時に計測します。照度/パルス幅変換フォトICは光の強さをパルス幅に変換するフォトIC、シュミット・トリガ回路フォトICは光の強さでHigh-Lowレベルが切り替わる光電スイッチです。

(5) 光通信デバイス

光通信用発光・受光デバイスは、光半導体技術、光学技術、アッセンブリ技術、評価・測定技術の融合から生まれます。長波長10Gbps対応ROSA(Receiver Optical Sub-Assembly)としてプラスチックタイプとメタルタイプを開発しました。プラスチックタイプは、非球面レンズの一体成型で作りますが、光リターンロスが大きい欠点があります。メタルタイプは光リターンロスを抑えることができますが若干コストが上がります。外部ノイズを遮断するために、シグナルグランドとフレームグランドを分離する構造としました。

(6) UV(紫外)用パッケージ

紫外線用フォトダイオードは、これまで石英の窓材料をアクリル樹脂またはエポキシ樹脂で接着して使用しておりました。これらの樹脂は長時間UV光にさらされると分解し、素子の感度低下、信頼性の欠如という問題がありました。石英を高融点ガラスでコパール金属に接続する技術、共晶ダイボンド技術、電子ビーム溶接技術を確立することにより、UV劣化のないパッケージを開発しました。

各事業区分に配賦できない基礎的研究

生命科学の分野におきましては、当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団におきまして、PETを用いたがん・痴呆などの早期発見の有効性およびその医療経済効果などを検証することを目的として、当社従業員に対してPET / X線CT / MRI (磁気共鳴映像装置)を総合的に用いた研究検診を実施いたしました。PETを用いた検診では広い範囲の検査が一度にできることなどから、従来のがん検診と比較して格段に高い率でがん等を発見できるということが確認されました。また、光CTの研究におきまして、人間の脳の中でも思考・創造・判断をつかさどる部位である前頭前野の血液量が変化する様子を三次元的に取得することに成功いたしました。今後は、PETなど他の画像化技術との比較検証を行いながら実用化を目指してまいります。さらに、米国マサチューセッツ工科大学との共同研究で、当社の高性能な空間光変調器を用いて、高い安定性と高位相分解能を有する光学顕微鏡を開発し、染色することなく生きた細胞の微細な構造を光で捉えることに成功いたしました。

農業の分野におきましては、堆肥から放出される微弱な光を測定することで、堆肥の腐熟度や植物の生育に有害な成分の有無の判定を可能とする技術の世界で初めて開発いたしました。本技術は、従来に比べ短時間で堆肥の品質評価ができ、食の安全・安心に対する関心が高まる中、農産物生産に不可欠な良質な堆肥の生産と効果的な利用に繋がる技術として期待されております。

一方、光情報処理の分野におきましては、経済産業省の新規産業創造技術開発費補助事業における「高解像度液晶空間光変調器を用いた光波面制御システムの開発」が終了し、この成果を基に、空間光変調器をキーデバイスとした波面補償装置のプロトタイプが完成いたしました。これは、光が伝わる間に受ける歪みを検出し補正できるものであり、眼底イメージング、レーザー加工、光メモリ、光学検査装置、顕微鏡などへの応用が期待されております。

半導体レーザーの産業応用といたしまして、当社が開発いたしました4 kWを超える高出力半導体レーザーが、自動車工場における金属溶接用光源として実用化されました。本レーザーは、実用レベルにおいて世界最高水準の溶接加工品質を実現しております。また、従来半導体レーザーで発振が困難であった5 ~ 10 μmの波長領域を有する新型中赤外半導体レーザーの発振ならびに製品化に成功いたしました。新型中赤外半導体レーザーは、従来のものに比べコンパクトで高出力かつ信頼性にも優れた特徴を有し、今後は環境計測、ガス分析、医療分野等の新市場の開拓を図ってまいります。

このように、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創造を目指した研究を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債および収益、費用の計上、偶発債務の開示に関連して、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積りや仮定は、その時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 経営成績の概要

当連結会計年度の経営成績は、光電子増倍管、光半導体素子が医用分野を中心に、またイメージ機器および光源、半導体故障解析装置が産業分野を中心に好調に推移し、売上げを伸ばしたことから、売上高は70,466百万円と、前期に比べ9,547百万円(15.7%)の増加となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加はあるものの、売上高増加に伴い営業利益は9,688百万円と前期に比べ5,598百万円(136.9%)増加し、経常利益は9,999百万円と前期に比べ5,827百万円(139.7%)増加し、当期純利益は4,652百万円と前期に比べ3,030百万円(186.8%)の増加となりました。

(2) 売上高

売上高は前期比15.7%増の70,466百万円となりました。国内売上高は前期比14.4%増の33,455百万円、海外売上高は前期比16.8%増の37,011百万円となりました。

光電子部品事業の売上高は前期比15.1%増の58,511百万円となりました。光電子増倍管は、PET用の光電子増倍管が、市場の技術的ニーズに対応した高性能かつ高品質の新製品を適時に投入する一方、コストダウンによる価格競争力を強化することにより、シェアを伸ばし売上げが増加いたしました。また、血液検査等の検体検査向けの光電子増倍管が当社独自の小型、高感度、低雑音を市場から高く評価され好調に推移いたしました。光電子増倍管全体といたしましては医用分野をはじめとして、分析、学術、計測の各分野において売上げを伸ばしました。

イメージ機器および光源は、UVスポット光源がデジタル家電等の電子部品の紫外線硬化樹脂による接着用途として、高輝度・省エネであることに加えてメンテナンス性にも優れている点が高く評価され売上げを伸ばしました。また、半導体分野における設備投資の回復により、小型・高密度化した電子部品内部の欠陥や異常を非破壊で検査するマイクロフォーカスX線源が、鮮明な透視画像を得られることを高く評価され売上げを伸ばしました。このように、イメージ機器および光源全体といたしましては、主に産業分野において好調に推移し、売上げを伸ばしました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが引続き堅調に推移したことに加え、イメージセンサが、大面積化および高感度高速動作特性を実現したことにより、X線被曝量の低減および環境面でも優れた特徴を持つことなどが市場において高く評価され、歯科用向けを中心に売上げを大幅に伸ばしました。また、高い信頼性を求められる自動車搭載用として、フォトICがその品質を評価され売上げ増加に貢献するなど、光半導体素子は全般的に好調に推移いたしました。

計測機器事業の売上高は前期比18.9%増の11,958百万円となりました。画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、半導体業界の需要回復を背景として、故障位置の高精度な解析が可能な新機種投入など市場の要求に応えた製品ラインナップの拡充により売上げを大幅に伸ばしました。また、デジタルカメラが米国におけるOEMビジネスを開始したことにより売上げを伸ばしたほか、X線ラインセンサも堅調に推移するなど、売上高は増加いたしました。

その他事業の売上高はホテル事業に係るものであり、前期比6.9%減の653百万円となりました。

(3) 為替変動の影響

売上高に係る為替変動の影響額は、主として在外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差により発生しております。対米ドルの期中平均レートは前期末レート(会計方針の変更により当連結会計年度から期中平均レートにより換算しております)に比べ2円27銭の円高となり288百万円減収の影響を受けております。同様に対ユーロの期中平均レートは前期末レートに比べ3円34銭の円安となり202百万円増収の影響を受けております。

(4) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は材料費の増加などにより前期比3,063百万円(9.9%)増加し33,996百万円となり、売上総利益は前期比6,484百万円(21.6%)増加し36,470百万円となりました。売上総利益率は、光電子部品事業が主として製造高増加に伴う稼働率上昇効果により前期比1.4%上昇したこと、及び計測機器事業が、稼働率上昇効果に加え、前期に業績が悪化したインスペックス・インクの事業整理により8.5%上昇したことから、連結売上総利益率は前期比2.6%上昇し51.8%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比885百万円(3.4%)増加し26,781百万円となりました。これは人件費が前期比237百万円(2.6%)増加したこと、及び広告宣伝費が総合展示会「フォトンフェア」を開催したことにより235百万円(36.1%)増加したことなどによるものであります。なお、研究開発費につきましては、前期比34百万円(0.4%)増加し8,771百万円となり、売上高に対する比率は12.4%となりました。

(5) 営業利益

営業利益は、前期比5,598百万円(136.9%)増加し9,688百万円となりました。光電子部品事業は販売費及び一般管理費が前期比303百万円増加したものの、光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子などの主要製品が全体的に順調に売上げを伸ばしたことに伴い、売上総利益が前期比4,654百万円増加したことにより、営業利益は前期比4,351百万円(34.1%)増加し17,109百万円となりました。計測機器事業は、半導体業界の設備投資回復を背景とした半導体故障解析装置などの売上げ増に伴い、売上総利益が1,832百万円増加したことに加え、インスペックス・インクの事業整理により販売費及び一般管理費が295百万円減少したことにより、前期の営業損失6百万円から、営業利益2,121百万円の計上へと改善いたしました。その他事業は、ホテル事業の売上げが伸び悩んだことなどにより、営業損失は前期比23百万円増加し173百万円となりました。

(6) 営業外損益

営業外損益は、前期の82百万円から228百万円(277.0%)増加し311百万円となりました。これは、持分法による投資利益が増加したこと、及び投資不動産等に係る諸費用及び支払利息が減少したことによるものであります。

(7) 特別損失

特別損失は、前期比1,382百万円増加し1,975百万円となりました。過年度役員退職慰労引当金繰入額は364百万円減少したものの、大学院大学設立準備費用720百万円、営業権減損損失514百万円、子会社整理損481百万円の計上により増加しております。なお、子会社整理損につきましては、たな卸資産の評価損を中心とした費用1,189百万円から、半導体ウエハ検査装置部門及びソフトウェア部門の売却収入707百万円を控除し計上しております。

(8) 当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前期比4,434百万円(121.1%)増加し8,094百万円となりました。また、法人税等の負担率は、試験研究費に係る税額控除額が増加したこと、及び事業税について外形標準課税導入に伴い繰延税金資産(負債)の計算に使用する実効税率を下げたことなどにより、前期の55.83%から42.62%へと低下しております。この結果、当期純利益は前期比3,030百万円(186.8%)増加し4,652百万円となりました。

(9) 財政状態

流動資産の主な変動は、売上高の増加により、現金及び預金が4,587百万円、受取手形及び売掛金が3,238百万円増加したことから、流動資産は前期に比べ8,314百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が減価償却費の範囲内の設備投資だったにもかかわらず、投資不動産等からの振替えがあったことから831百万円増加しましたが、投資不動産等有形固定資産への振替えを行ったことにより2,428百万円減少、及び米国子会社の営業権を減損処理したことにより営業権が525百万円減少したことから、固定資産は前期に比べ1,537百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前期に比べ6,776百万円増加し、119,045百万円となっております。

流動負債の主な変動は、設備支払手形が2,387百万円減少しましたが、短期借入金では一年以内返済予定長期借入金の増加により2,476百万円増加、課税所得の増加により未払法人税等が2,323百万円増加、及び売上高の増加により支払手形及び買掛金が2,164百万円増加したことから、流動負債は前期に比べ5,474百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が733百万円、長期借入金が487百万円増加したことから、固定負債は前期に比べ1,204百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期に比べ6,679百万円増加し、67,476百万円となっております。

資本は、業績が好調に推移したことを受けて利益剰余金が3,966百万円増加しましたが、自己株式の買付を行ったため控除科目である自己株式が4,608百万円増加したことから、資本は前期に比べ43百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債、少数株主持分及び資本合計は前期に比べ6,776百万円増加し、119,045百万円となっております。

(10) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ3,392百万円多い12,861百万円の資金を得ております。売上高増加に伴い売上債権が増加するなど資金の減少要因はあったものの、収益増により税金等調整前当期純利益が4,434百万円増加したことなどにより増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ5,970百万円少ない14,526百万円の資金を支出しております。機械、工具等の生産設備及び研究開発設備を中心とした有形固定資産取得による支出は増加しておりますが、3ヶ月超の定期預金の払戻し(前期は預入)、及び投資不動産等の取得支出の減少などによる支出減であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ3,629百万円少ない12,045百万円の資金を支出しております。自己株式の買付けは増加しておりますが、長期借入金の借入れが増加し、返済が減少したことなどによる支出減であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ6,475百万円増加し、23,126百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体素子の高精度化、生産性の向上および製造工程の効率化を目的とした投資に加え、研究開発投資及び合理化のための投資を中心に5,848百万円の設備投資(有形固定資産受入ベース)を実施しております。これらの所要資金は、主として自己資金により充当しております。

主な事業の種類別セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

主に、当社において光半導体素子の高精度化、生産性の向上および製造工程の効率化を目的とした建物の増築、及び新製品の開発を目的とした研究開発用設備の拡充を行いました。また、光電子増倍管、イメージ機器および光源の製造および開発用設備の更新、拡充を行いました。この結果、光電子部品事業としては3,775百万円の設備投資額となりました。

(2) 計測機器事業

主に、当社において画像処理・計測装置の製造および開発用設備の更新を目的とした投資を行うなど、計測機器事業としては396百万円の設備投資額となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市)	光電子部品	光半導体素子の製造 及び研究開発設備	(6,083) 40,514	1,214	4,695	3,267	644	9,822	475
三家工場 (静岡県磐田郡)	光電子部品	光半導体素子の製造 設備	(1,403) 24,885	754	2,125	1,027	80	3,987	158
豊岡製作所 (静岡県磐田郡)	光電子部品	光電子増倍管、イメ ージ機器及び光源の 製造及び研究開発設 備	(23,037) 55,685	487	2,954	2,189	405	6,036	717
常光製作所 (静岡県浜松市)	計測機器	画像処理・計測装置 の製造及び研究開発 設備	(2,524) 22,309	1,614	1,508	198	263	3,584	303
都田製作所 (静岡県浜松市)	光電子部品 計測機器	高出力半導体レーザ 及び画像処理・計測 装置の製造設備	76,636	1,859	1,310	649	102	3,922	114
中央研究所 (静岡県浜北市)	全社	研究開発用設備	(506) 162,734	4,326	2,703	464	1,095	8,589	289
呉松研究所 (静岡県浜松市)	全社	研究開発用設備	174,584	572	999	0	58	1,630	

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

3 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は㈱光素、浜松電子プレス㈱及び浜松光電㈱であります。

4 呉松研究所につきましては、平成16年9月30日現在、長期的展望に基づく研究開発拠点として整備中であり、

(2) 国内子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
(株)光素	静岡県磐田郡	光電子部品	光源の製造 設備	(4,793)		37	6	0	44	60
高丘電子(株)	静岡県浜松市	光電子部品	光電子増倍 管の製造設 備	(1,213) 3,557	285	363	18	3	671	89
浜松電子プレス (株)	静岡県磐田郡	光電子部品	光電子増倍 管用部品等 の製造設備	(3,051) 325	21	26	68	17	134	27
(株)光ケミカル 研究所	岡山県岡山市	その他	研究開発用 設備	1,980	113	198	3	17	332	7
(株)磐田グランド ホテル	静岡県磐田市	その他	宿泊設備	(8,270) 17,082	596	549		11	1,157	53

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

(3) 在外子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネー ジメント・コーポ	米国	全社	事務所用建 物及び計測 機器製造工 場	54,315	167	494		2	664	1
ハママツ・コーポ レーション	米国	光電子部 品、計測機 器	光センサモ ジュールの 製造設備	12,536	39	320	136	239	736	166
ハママツ・ホトニクス ・ドイチュラント・ゲ ー・エム・ペー・ハー	独国	光電子部 品、計測機 器	事務所用建 物他	13,873	190	87	4	48	330	49
ハママツ・ホトニクス ・フランス・エス・ ア・エール・エル	仏国	光電子部 品、計測機 器	事務所用建 物他	1,000	31	102	1	11	146	46
ハママツ・ホトニクス ・ユー・ケイ・リミテ ッド	英国	光電子部 品、計測機 器	事務所用建 物他	2,150	138	256	20	37	453	24
北京浜松光子技術 股份有限公司	中国	光電子部品	光電子増倍 管の製造設 備			181	174	17	372	309

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

有形固定資産の設備計画

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年9月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
光電子部品	11,090		光電子増倍管、イメージ 機器および光源、光半導 体素子の製造設備他	平成16年10月	平成18年9月
計測機器	3,070		画像処理・計測装置 の製造設備他	平成16年10月	平成18年9月
その他	350		ホテル事業における 温泉関連設備	平成16年11月	平成17年3月
全社	8,090	60	研究開発用設備他	平成16年9月	平成18年9月
合計	22,600	60			

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金22,540百万円につきましては、自己資金等により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,346,268	68,346,268	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	68,346,268	68,346,268		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成12年10月5日発行)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	19,107百万円	19,107百万円
転換価格(円)	2,711円	2,711円
資本組入額(円)	1,356円	1,356円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月1日～ 平成12年9月30日(注1)	1,352	33,083	1,414	14,634	1,413	14,351
平成12年10月1日～ 平成13年9月30日(注2)	34,359	67,443	969	15,604	968	15,320
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日(注1)	186	67,629	96	15,700	95	15,415
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日(注1)	420	68,050	224	15,925	224	15,640
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日(注1)	295	68,346	151	16,076	151	15,791

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 株式分割により33,347千株増加し、転換社債の株式転換により1,012千株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	78	34	320	105	22	50,043	50,581	
所有株式数 (単元)	237	118,668	5,798	71,285	20,875	5,009	466,441	683,304	15,868
所有株式数 の割合(%)	0.03	17.37	0.84	10.43	3.05	0.73	68.28	100.00	

(注) 1 平成16年9月30日現在の自己株式は3,223,975株であり、このうち3,223,900株(32,239単元)は「個人その他」の欄に、75株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。

なお、自己株式3,223,975株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成16年9月30日現在の実保有数は3,221,975株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が128単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市砂山町325番地 - 6	4,661	6.82
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	6.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,911	4.25
晝馬輝夫	静岡県浜松市佐鳴台六丁目18番1号	1,910	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,803	2.63
大塚治司	静岡県浜松市飯田町1554番地	1,027	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	930	1.36
浜松インターナショナル 株式会社	静岡県浜松市市野町1126番地 - 1	798	1.16
浜松光電株式会社	静岡県磐田郡竜洋町宮本249番地 - 9	711	1.04
三輪すゑ	神奈川県横浜市保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町 113番地 - 5	666	0.97
計		19,620	28.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,221千株(4.71%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,221,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,108,500	651,085	同上
単元未満株式	普通株式 15,868		同上
発行済株式総数	68,346,268		
総株主の議決権		651,085	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町 1126番地の1	3,221,900		3,221,900	4.7
計		3,221,900		3,221,900	4.7

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。

当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて表示してあります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年12月21日現在	
			価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年3月19日決議)	2,000,000		4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,235,400		2,406,724,500
残存決議株式数及び価額の総額	764,600		1,593,275,500
未行使割合(%)	38.2		39.8

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

区分	平成16年12月21日現在	
		株式数(株)
保有自己株式数		3,216,600

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は研究開発型企業を志向しており、将来にわたり競争力を維持し、成長を図るためには、積極的な研究開発投資が必要であります。さらに、業績向上のため、生産および販売力の維持、強化を目的とする設備の新設、更新などの投資も必要であり、そのための内部留保は、長期にわたり、株主への利益を確保するために必要不可欠であると考えております。今後も収益基盤の強化、財務体質の充実を図ることで、株主へ継続的に安定した利益還元をすることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当5円に、創立50周年記念配当10円を加えまして、合計15円を実施いたしました。これにより、当期の年間配当は20円00銭(うち中間配当金5円)となり、配当性向は27.3%となっております。

内部留保につきましては、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、今後とも積極的な研究開発投資等を行う考えであり、内部留保はこのような源泉として高水準に維持することで業績の向上に努めてまいります。

なお、第57期中間配当に関する取締役会決議は、平成16年5月17日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	9,300	8,630 4,800	3,380	2,270	2,095
最低(円)	3,950	2,580 4,150	2,250	1,408	1,675

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,080	1,980	2,095	2,095	2,080	1,986
最低(円)	1,850	1,752	1,825	1,861	1,907	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		晝馬輝夫	大正15年9月20日生	昭和28年9月 当社取締役就任 昭和39年11月 代表取締役専務取締役就任 昭和53年10月 代表取締役社長就任 昭和59年2月 ホトニクス・マネージメント・コーポ取締役社長就任(現任) 平成3年2月 ハママツ・コーポレーション取締役就任(現任) 平成5年7月 財団法人光科学技術研究振興財団理事長就任(現任) 平成10年5月 インスペックス・インク取締役社長就任(現任) 平成10年8月 北京浜松光子技術股份有限公司董事長就任(現任) 平成11年1月 株式会社光ケミカル研究所代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 財団法人浜松光医学財団理事長就任(現任) 平成16年12月 学校法人光産業創成大学院大学理事長就任(現任) 平成16年12月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	1,910
取締役副会長		大塚治司	昭和9年10月1日生	昭和28年11月 当社入社 昭和50年10月 豊岡製作所長 昭和52年12月 取締役就任 昭和55年12月 常務取締役就任 昭和62年12月 専務取締役就任 昭和64年1月 電子管事業本部長兼事務部門統括兼総務部担当 平成5年8月 代表取締役副社長就任 平成16年12月 取締役副会長就任(現任)	1,027
専務取締役		山本晃永	昭和20年10月20日生	昭和45年3月 当社入社 昭和60年1月 固体事業部長 昭和60年12月 取締役就任 昭和62年12月 常務取締役就任 平成16年12月 専務取締役就任(現任)	39
常務取締役	システム事業部長	晝馬日出男	昭和12年8月6日生	昭和36年4月 富士通株式会社入社 昭和55年12月 当社取締役就任 昭和57年4月 システム事業部長(現任) 昭和58年12月 常務取締役就任(現任)	219
常務取締役	中央研究所長	鈴木義二	昭和5年3月1日生	昭和34年6月 当社入社 昭和56年5月 技術部長 昭和57年12月 取締役就任 平成2年2月 中央研究所長(現任) 平成3年12月 常務取締役就任(現任)	86
常務取締役	電子管事業部長	竹内純一	昭和17年9月12日生	昭和33年4月 当社入社 昭和63年10月 電子管第一事業部長 平成元年12月 取締役就任 平成5年12月 常務取締役就任(現任) 平成15年12月 電子管事業部長(現任)	98
取締役	企画営業部長	高下信行	昭和11年11月25日生	昭和35年4月 株式会社富士通ゼネラル入社 昭和44年11月 当社入社 昭和60年1月 企画営業部長(現任) 平成3年12月 取締役就任(現任)	58
取締役	管理部長	鈴木志明	昭和15年4月8日生	昭和34年3月 当社入社 平成2年10月 管理部長(現任) 平成3年12月 取締役就任(現任)	88
取締役	材料研究主幹	内山博文	昭和18年7月19日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 昭和52年4月 当社入社 平成2年10月 中央研究所材料研究主幹(現任) 平成11年12月 取締役就任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	小池 隆 司	昭和19年12月23日生	昭和35年3月 平成3年12月 平成11年12月	当社入社 東京支店長(現任) 取締役就任(現任)	31
取締役		渡邊 浩之	昭和18年3月4日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年12月	トヨタ自動車株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		吉池 隆	昭和8年10月15日生	昭和31年11月 平成2年10月 平成3年12月 平成8年12月	当社入社 資材部長 内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	
常勤監査役		松井 昌 憲	昭和17年10月16日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成7年12月 平成8年3月 平成13年12月	株式会社りそな銀行入行 当社出向、財務部長 当社取締役就任 当社入社、財務部長 常勤監査役就任(現任)	
監査役		鈴木 武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成16年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社取締役就任 当社監査役就任(現任) 同社専務取締役就任(現任) 同社経理・財務本部長(現任)	
監査役		柴谷 元	昭和18年1月26日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年12月	株式会社東京三菱銀行入行 同社取締役就任 エレクトロニック・データ・シ ステムズ株式会社取締役副社長就任 日本レコードキーピングネット ワーク株式会社代表取締役社長就任 株式会社リョーサン監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	
計						3,567

- (注) 1 監査役 吉池隆、鈴木武および柴谷元は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 渡邊浩之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 代表取締役会長兼社長 晝馬輝夫は、常務取締役 晝馬日出男の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、光科学・光技術の産業創成に向けて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備するとともに、人類未知未踏分野を切り開くために必要な戦略・施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダー(利害関係者)に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般従業員にわたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意志と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

具体的には、当社はグローバル化した経営環境の中で、取締役会(11名で構成、うち社外取締役1名を含む)を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置づけております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名のうち1名を社外監査役とした監査体制としております。なお、平成16年12月の定時株主総会において社外監査役の増員を行い、監査役4名のうち2名を社外監査役といたしております。監査役は取締役会および社内外の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取することで、グローバルな企業グループの業務および財産の状況を監査しております。この他に当社では、内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

アカウンタビリティ(説明責任)の充実に关しましては、平成15年9月期第3四半期より株主の皆様や投資家などに対して、四半期ごとの決算情報の開示を行っているほか、中間、期末時における決算説明会を継続的に行うことで、財務情報の提供を継続して行っております。

なお、公認会計士監査につきましては、新日本監査法人と契約を締結しております。

今後とも当社の経営方針に則り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に支払った報酬、賞与、役員退職金の額は次のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	13名	216百万円	3名	23百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	87百万円		
利益処分による役員賞与	13名	49百万円	3名	6百万円

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬の額は月額35百万円以内(平成3年12月19日開催の定時株主総会決議)です。
 2 株主総会の決議による監査役の報酬の額は月額4百万円以内(平成3年12月19日開催の定時株主総会決議)です。
 3 取締役支給額には、使用人兼務役員の使用人給与および賞与相当額12百万円は含まれておりません。
 4 平成16年9月末現在の人員は、取締役11名、監査役3名であります。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32百万円
-------------------	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第57期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第56期(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第57期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		19,046		23,633			
2 受取手形及び売掛金		17,232		20,470			
3 たな卸資産		12,792		13,250			
4 繰延税金資産		1,990		2,112			
5 その他		1,664		1,594			
6 貸倒引当金		106		127			
流動資産合計		52,620	46.9	60,934	51.2		
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	2, 3,8	34,786		36,734			
減価償却累計額		15,480	19,306	17,086	19,648		
2 機械装置及び運搬具	3	35,428		37,151			
減価償却累計額		25,867	9,560	28,263	8,888		
3 工具、器具及び備品	3,8	17,871		19,548			
減価償却累計額		14,111	3,760	15,148	4,399		
4 土地	2		13,243		13,424		
5 建設仮勘定			1,217		1,560		
有形固定資産合計		47,089	41.9	47,921	40.2		
(2) 無形固定資産	4	1,166	1.0	594	0.5		
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	3,821		3,726			
2 長期貸付金		42		42			
3 投資不動産等	8	3,805		1,356			
減価償却累計額		934	2,870	914	442		
4 繰延税金資産			3,517		4,341		
5 その他	1	1,158		1,059			
6 貸倒引当金		17		17			
投資その他の資産合計		11,392	10.2	9,595	8.1		
固定資産合計		59,649	53.1	58,111	48.8		
資産合計			112,269	100.0		119,045	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,349		10,513	
2 短期借入金(一年以内 返済予定長期借入金 含む)	2	6,174		8,651	
3 一年以内償還転換社債		308			
4 未払法人税等		815		3,139	
5 製品保証引当金		17			
6 賞与引当金		2,128		2,128	
7 設備購入支払手形		2,918		530	
8 その他		3,423		4,645	
流動負債合計		24,135	21.5	29,609	24.9
固定負債					
1 転換社債		19,110		19,107	
2 長期借入金	2	6,846		7,333	
3 繰延税金負債		71		76	
4 退職給付引当金		9,327		10,061	
5 役員退職慰労引当金		1,303		1,284	
6 その他		3		2	
固定負債合計		36,661	32.7	37,866	31.8
負債合計		60,797	54.2	67,476	56.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		462	0.4	603	0.5
(資本の部)					
資本金	6	15,925	14.2	16,076	13.5
資本剰余金		15,675	14.0	15,827	13.3
利益剰余金		21,247	18.9	25,213	21.2
その他有価証券評価差額金		712	0.6	642	0.5
為替換算調整勘定		1,157	1.0	790	0.7
自己株式	7	1,394	1.3	6,003	5.0
資本合計		51,009	45.4	50,966	42.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		112,269	100.0	119,045	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			60,919	100.0	70,466	100.0	
売上原価	1		30,933	50.8	33,996	48.2	
売上総利益			29,985	49.2	36,470	51.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃荷造費		592			681		
2 広告宣伝費		650			885		
3 製品保証引当金繰入額		11					
4 貸倒引当金繰入額					29		
5 給料		6,590			6,810		
6 賞与引当金繰入額		665			664		
7 退職給付引当金繰入額		327			348		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		71			67		
9 減価償却費		1,151			1,053		
10 手数料		1,883			1,894		
11 研究開発費		8,737			8,771		
12 その他		5,214	25,896	42.5	5,575	26,781	38.1
営業利益			4,089	6.7		9,688	13.7
営業外収益							
1 受取利息		63			47		
2 受取配当金		21			19		
3 固定資産賃貸収入		150			146		
4 投資不動産等賃貸収入		264			285		
5 持分法による投資利益		52			100		
6 その他の営業外収益		188	739	1.2	146	746	1.1
営業外費用							
1 支払利息		333			263		
2 投資不動産等に係る 諸費用		213			110		
3 為替差損		83			32		
4 その他の営業外費用		27	657	1.1	27	434	0.6
経常利益			4,172	6.8		9,999	14.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	37			70		
2 補助金収入		22					
3 貸倒引当金戻入額		15					
4 その他の特別利益		6	81	0.2		70	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	3	146			256		
2 投資有価証券評価損		32			2		
3 営業権減損損失					514		
4 子会社整理損					481		
5 大学院大学設立準備費用					720		
6 固定資産圧縮損		21					
7 固定資産評価損		27					
8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		364					
9 その他の特別損失		1	593	1.0		1,975	2.8
税金等調整前当期純利益			3,660	6.0		8,094	11.5
法人税、住民税及び 事業税		2,613			4,293		
法人税等調整額		570	2,043	3.3	843	3,449	4.9
少数株主損失			5	0.0		8	0.0
当期純利益			1,622	2.7		4,652	6.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					15,675
資本準備金期首残高		15,415	15,415		
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		224		151	
2 自己株式処分差益		35	260		151
資本剰余金期末残高			15,675		15,827
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					21,247
連結剰余金期首残高		20,365	20,365		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,622		4,652	
2 持分変動に伴う増加高			1,622	40	4,693
利益剰余金減少高					
1 配当金		678		666	
2 役員賞与		58		59	
3 従業員奨励福祉基金		4	741	1	727
利益剰余金期末残高			21,247		25,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,660	8,094
減価償却費		7,112	7,098
連結調整勘定償却額		44	44
貸倒引当金の増(減)額		29	20
賞与引当金の増(減)額		12	2
退職給付引当金の増加額		780	733
役員退職慰労引当金の増(減)額		350	19
受取利息及び受取配当金		84	67
支払利息		333	263
為替差損益		29	36
持分法による投資(利益)損失		52	100
有形固定資産除却損		107	254
有形固定資産売却損益		1	69
投資有価証券評価損		32	2
売上債権の(増)減額		99	3,103
たな卸資産の(増)減額		78	429
仕入債務の増(減)額		791	2,050
役員賞与の支払額		59	61
その他		272	334
小計		12,677	15,007
利息及び配当金の受取額		88	70
利息の支払額		311	235
法人税等の支払額		2,985	1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,468	12,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		1,299	1,888
有形固定資産の取得による支出		5,770	6,928
有形固定資産の売却による収入		124	99
無形固定資産の取得による支出		275	176
投資有価証券の取得による支出		566	7
子会社整理による収入			561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		706	
投資不動産等の取得による支出		1,877	
その他		124	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,496	4,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		141	219
長期借入れによる収入		49	4,760
長期借入金の返済による支出		3,532	1,511
自己株式の取得による支出		1,387	4,608
親会社による配当金の支払額		678	667
その他		15	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,674	2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	186
現金及び現金同等物の増(減)額		6,740	6,475
現金及び現金同等物の期首残高		23,386	16,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		4	
現金及び現金同等物の期末残高		16,650	23,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 19社 非連結子会社 0社 当連結会計年度より、新たにコンピックス・インク及びスペクトロ・ソリューションズ・アー・ゲーを重要性の観点から連結の範囲に含めております。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法非適用関連会社のメンツール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 当連結会計年度より、新たに中国健康産業㈱及び杭州浙大浜松光子科技有限公司を重要性の観点から連結の範囲に含めております。 なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～10年であります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、当連結会計年度において発生した米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却していません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却していません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>製品保証引当金 連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を連結決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は695百万円、営業利益は58百万円、経常利益は59百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																
<p>1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,077</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金419百万円、一年以内返済予定長期借入金260百万円及び長期借入金1,222百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>4 無形固定資産には連結調整勘定が88百万円含まれております。</p> <p>5 受取手形割引高は6百万円であります。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式68,050千株であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式917千株であります。</p> <p>8</p>	投資有価証券(株式)	481百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	175	土地	5,135百万円	建物及び構築物	1,942	計	7,077	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	214	工具、器具及び備品	139	<p>1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金495百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金1,070百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>4 無形固定資産には連結調整勘定が44百万円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式68,346千株であります。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,356千株であります。</p> <p>8 研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物及び構築物1,284百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。</p>	投資有価証券(株式)	526百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	233	土地	5,156百万円	建物及び構築物	1,934	計	7,091	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	139
投資有価証券(株式)	481百万円																																
投資その他の資産 その他(出資金)	175																																
土地	5,135百万円																																
建物及び構築物	1,942																																
計	7,077																																
建物及び構築物	46百万円																																
機械装置及び運搬具	214																																
工具、器具及び備品	139																																
投資有価証券(株式)	526百万円																																
投資その他の資産 その他(出資金)	233																																
土地	5,156百万円																																
建物及び構築物	1,934																																
計	7,091																																
建物及び構築物	46百万円																																
機械装置及び運搬具	204																																
工具、器具及び備品	139																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 8,737百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 32</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 37</p> <p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 6百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 3</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 5</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 23</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 38</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 15百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 29</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 59</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定 2</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 107</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 8,771百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 48</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 15</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 70</p> <p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産除却損)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 101百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 29</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 121</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 255</p> <p>固定資産売却及び除却損のうち、固定資産売却損は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。</p> <p>なお、固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,046百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,650</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,046百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,395	現金及び現金同等物	16,650	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,633百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,633百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	507	現金及び現金同等物	23,126
現金及び預金勘定	19,046百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,395												
現金及び現金同等物	16,650												
現金及び預金勘定	23,633百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	507												
現金及び現金同等物	23,126												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにコンピックス・インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコンピックス・インク株式の取得価額とコンピックス・インク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">コンピックス・インク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709</td> </tr> <tr> <td>コンピックス・インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：コンピックス・インク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td> </tr> </table>	流動資産	33百万円	固定資産	701	流動負債	26	コンピックス・インク株式の取得価額	709	コンピックス・インクの現金及び現金同等物	2	差引：コンピックス・インク取得のための支出	706	<p>2</p>
流動資産	33百万円												
固定資産	701												
流動負債	26												
コンピックス・インク株式の取得価額	709												
コンピックス・インクの現金及び現金同等物	2												
差引：コンピックス・インク取得のための支出	706												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	224百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	224	転換による転換社債減少額	448	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	151百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	151	転換による転換社債減少額	302
転換社債の転換による資本金増加額	224百万円												
転換社債の転換による資本剰余金増加額	224												
転換による転換社債減少額	448												
転換社債の転換による資本金増加額	151百万円												
転換社債の転換による資本剰余金増加額	151												
転換による転換社債減少額	302												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	6	742	748	取得価額相当額	6	717	723
減価償却累計額相当額	5	212	217	減価償却累計額相当額	6	249	256
期末残高相当額	1	529	531	期末残高相当額	0	467	467
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			128百万円	1年以内			135百万円
1年超			402	1年超			331
計			531	計			467
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			81百万円	支払リース料			142百万円
減価償却費相当額			81	減価償却費相当額			142
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,250	2,465	1,214
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,250	2,465	1,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	43	39	3
(2) 債券			
(3) その他			
小計	43	39	3
合計	1,294	2,505	1,210

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	6	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 833百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,275	2,343	1,067
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,275	2,343	1,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18	16	1
(2) 債券			
(3) その他			
小計	18	16	1
合計	1,294	2,359	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 839百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。
 なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は主として円建により輸出を行っていることから、海外販売子会社において、連結財務諸表提出会社に対する円建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 海外連結子会社の担当役員の監督の下、取引を行っており、また、その報告については定期的に連結財務諸表提出会社に対して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度(平成15年9月30日)及び当連結会計年度(平成16年9月30日)のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度	1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度
2 退職給付債務等の内容	2 退職給付債務等の内容
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 14,326百万円	退職給付債務 15,160百万円
年金資産 3,919	年金資産 4,233
未認識数理計算上の差異 1,079	未認識数理計算上の差異 865
退職給付引当金 9,327	退職給付引当金 10,061
(2) 退職給付費用の内訳	(2) 退職給付費用の内訳
勤務費用 797百万円	勤務費用 840百万円
利息費用 326	利息費用 347
期待運用収益	期待運用収益
数理計算上の差異の費用処理	数理計算上の差異の費用処理
額 128	額 124
退職給付費用 1,253	退職給付費用 1,312
(3) 退職給付債務等の計算基礎	(3) 退職給付債務等の計算基礎
割引率 2.5%	割引率 2.5%
期待運用収益率 0.0%	期待運用収益率 0.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
(定額法により、翌期から費用処理しております。)	(定額法により、翌期から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,073</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,507</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">8.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.84</td></tr> <tr><td>その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.58</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.75</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.83%</td></tr> </table> <p>3 外形標準課税導入に伴う税効果への影響 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を使用しております。この変更に伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	退職給付引当金限度超過額	2,849百万円	賞与引当金限度超過額	671	減価償却費限度超過額	633	役員退職慰労引当金限度超過額	517	たな卸資産等の未実現利益	486	たな卸資産評価減否認額	293	未払金・未払費用	260	その他有価証券評価差額	137	未払事業税否認額	90	その他	131	繰延税金資産合計	6,073	繰延税金負債との相殺	566	繰延税金資産の純額	5,507	その他有価証券評価差額	497百万円	特別償却準備金	68	その他	74	繰延税金負債合計	640	繰延税金資産との相殺	566	繰延税金負債の純額	74	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.12%	受取配当金等の連結消去に伴う影響	8.40	交際費等永久に損金算入されない項目	5.84	その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正	5.58	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.75	税額控除	9.89	その他	1.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.83%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">3.90</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.62%</td></tr> </table> <p>3</p>	退職給付引当金限度超過額	3,505百万円	賞与引当金限度超過額	797	減価償却費限度超過額	765	たな卸資産等の未実現利益	575	役員退職慰労引当金限度超過額	510	未払事業税否認額	306	未払金・未払費用	199	その他有価証券評価差額	137	たな卸資産評価減否認額	62	その他	104	繰延税金資産合計	6,965	繰延税金負債との相殺	510	繰延税金資産の純額	6,454	その他有価証券評価差額	423百万円	特別償却準備金	87	その他	106	繰延税金負債合計	617	繰延税金資産との相殺	510	繰延税金負債の純額	106	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.12%	交際費等永久に損金算入されない項目	7.14	受取配当金等の連結消去に伴う影響	3.90	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92	税額控除	10.11	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.62%
退職給付引当金限度超過額	2,849百万円																																																																																																										
賞与引当金限度超過額	671																																																																																																										
減価償却費限度超過額	633																																																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	517																																																																																																										
たな卸資産等の未実現利益	486																																																																																																										
たな卸資産評価減否認額	293																																																																																																										
未払金・未払費用	260																																																																																																										
その他有価証券評価差額	137																																																																																																										
未払事業税否認額	90																																																																																																										
その他	131																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,073																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	566																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,507																																																																																																										
その他有価証券評価差額	497百万円																																																																																																										
特別償却準備金	68																																																																																																										
その他	74																																																																																																										
繰延税金負債合計	640																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	566																																																																																																										
繰延税金負債の純額	74																																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.12%																																																																																																										
受取配当金等の連結消去に伴う影響	8.40																																																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	5.84																																																																																																										
その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正	5.58																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.75																																																																																																										
税額控除	9.89																																																																																																										
その他	1.03																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.83%																																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	3,505百万円																																																																																																										
賞与引当金限度超過額	797																																																																																																										
減価償却費限度超過額	765																																																																																																										
たな卸資産等の未実現利益	575																																																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	510																																																																																																										
未払事業税否認額	306																																																																																																										
未払金・未払費用	199																																																																																																										
その他有価証券評価差額	137																																																																																																										
たな卸資産評価減否認額	62																																																																																																										
その他	104																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,965																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	510																																																																																																										
繰延税金資産の純額	6,454																																																																																																										
その他有価証券評価差額	423百万円																																																																																																										
特別償却準備金	87																																																																																																										
その他	106																																																																																																										
繰延税金負債合計	617																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	510																																																																																																										
繰延税金負債の純額	106																																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.12%																																																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	7.14																																																																																																										
受取配当金等の連結消去に伴う影響	3.90																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92																																																																																																										
税額控除	10.11																																																																																																										
その他	0.35																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.62%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,173	10,044	701	60,919		60,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	11		691	(691)	
計	50,853	10,055	701	61,610	(691)	60,919
営業費用	38,095	10,062	851	49,009	7,819	56,829
営業利益又は営業損失()	12,758	6	150	12,601	(8,511)	4,089
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	66,043	16,025	1,800	83,869	28,399	112,269
減価償却費	4,988	883	91	5,962	960	6,923
資本的支出	5,134	602	59	5,795	745	6,541

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,214百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,399百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,882	11,930	653	70,466		70,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	28		656	(656)	
計	58,511	11,958	653	71,123	(656)	70,466
営業費用	41,402	9,837	826	52,066	8,711	60,778
営業利益又は営業損失()	17,109	2,121	173	19,057	(9,368)	9,688
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	71,806	15,642	2,290	89,739	29,306	119,045
減価償却費	4,802	758	85	5,646	1,363	7,009
資本的支出	3,779	569	146	4,494	1,531	6,026

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,091百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,306百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は光電子部品事業で576百万円、計測機器事業で118百万円、それぞれ少なく計上され、営業利益は光電子部品事業で51百万円、計測機器事業で10百万円、それぞれ少なく計上され、消去又は全社で3百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,725	13,194	9,844	155	60,919		60,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,350	762	39	482	17,634	(17,634)	
計	54,075	13,957	9,883	637	78,554	(17,634)	60,919
営業費用	42,665	14,201	8,782	552	66,202	(9,372)	56,829
営業利益 又は営業損失()	11,409	244	1,100	85	12,351	(8,261)	4,089
資産	74,346	7,690	6,352	1,125	89,515	22,754	112,269

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,214百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,399百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,582	15,141	12,359	382	70,466		70,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,405	737	55	468	21,666	(21,666)	
計	62,987	15,879	12,414	851	92,133	(21,666)	70,466
営業費用	46,211	15,383	10,799	778	73,172	(12,394)	60,778
営業利益	16,776	495	1,615	72	18,960	(9,271)	9,688
資産	78,588	7,235	6,812	2,257	94,893	24,151	119,045

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,091百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,306百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は北米で303百万円、欧州で409百万円、それぞれ少なく計上され、その他で18百万円多く計上されております。また、営業利益は北米で10百万円、欧州で52百万円、それぞれ少なく計上され、その他で1百万円、消去又は全社で3百万円、それぞれ多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	14,713	9,792	6,842	330	31,678
連結売上高(百万円)					60,919
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.15	16.08	11.23	0.54	52.00

(注) 1 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示していた「アジア」につきましては、当連結会計年度より、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は5,732百万円(連結売上高に占める割合は9.45%)であります。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	15,525	12,251	8,865	369	37,011
連結売上高(百万円)					70,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.03	17.39	12.58	0.52	52.52

(注) 1 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人光 科学技術研 究振興財団 理事長	直接2.80			財団法人光 科学技術研 究振興財団 への寄付金	62		
								売上高 業務受託収 入	110	売掛金	11
									17	未収入金	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (2) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (3) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人光 医学財団理 事長	直接2.80			財団法人光 医学財団へ の寄付金	200		
								事務所賃貸 料等	5	未収入金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	大塚治司			当社代表取締役副社長 企業組合 浜松テレビ 社代表理事	直接1.51			土地賃借料	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 ホトニクス・グループ 健康保険組 合理事長	直接0.32			業務委託費	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 (株)果実非破壊品質研究所代表取締役副社長	直接0.32	兼任2名	当社製品の販売	売上高	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 (株)バイオセンサー研究所代表取締役社長	直接0.32	兼任2名		業務委託費	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	鈴木志明			当社取締役 東海電子工業 協同組合 代表理事	直接0.12			資金の貸付 受取利息	333千円	長期貸付 金 未収入金	11,700 千円 169千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付利息につきましては、プライムレート等を考慮のうえ決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人光科学技術研究振興財団 理事長	直接2.93			財団法人光科学技術研究振興財団への寄付金	82		
								売上高	43	売掛金	23
								業務受託収入	17	未収入金	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (2) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (3) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人光医学財団 理事長	直接2.93			財団法人光医学財団への寄付金	345		
								検診棟他賃貸料	96	未収入金	19
								業務受託費等	27		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
 - (3) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人光産業創成 大学院大学設立準備財 団理事長	直接2.93			財団法人光産業創成大学院大学設立準備財団への寄付金	720		
								事務所賃貸料等	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大塚治司			当社代表取締役副社長 企業組合 浜松テレビ 社代表理事	直接1.58			土地賃借料	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 ホトニクス ・グループ 健康保険組 合理事長	直接0.34			共同研究費 業務委託費	19 5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

共同研究費および業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 (株)果実非破壊品質研究所代表取締役副社長	直接0.34	兼任3名	当社製品の販売	売上高	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 (株)バイオセンサー研究所代表取締役社長	直接0.34	兼任3名		業務委託費	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	鈴木志明			当社取締役 東海電子工業 協同組合 代表理事	直接0.14			資金の貸付		長期貸付 金	11

(注) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	758円92銭	1株当たり純資産額	783円30銭
1株当たり当期純利益	23円09銭	1株当たり当期純利益	69円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円25銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した前連結会計年度の1株当たり純資産額は752円39銭、1株当たり当期純利益は43円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は39円95銭となります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,622	4,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	59
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(61)	(59)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,561	4,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,627	65,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	25	23
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(25)	(23)
普通株式増加数(千株)	7,459	7,244
(うち転換社債(千株))	(7,459)	(7,244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>米国子会社の事業再編について</p> <p>(1) 事業再編の内容 連結財務諸表提出会社は、平成15年11月17日の取締役会において、米国連結子会社インスペックス・インク(米国連結子会社ホトニクス・マネージメント・コーポの100%子会社)が行っている事業のうち、ウエハ検査装置事業から平成16年9月をめどに撤退することを決議しました。同社は、ウエハ検査装置以外の事業(ソフトウェア事業)を再編する方向で、平成15年11月21日に米連邦破産法第11章を申請しました。</p> <p>(2) 事業再編を行う理由 インスペックス・インクは、長引く半導体業界の不況の影響を受け、業績不振に陥っていたため、当社グループ主導の支援体制を強化してまいりました。しかしながら、技術革新の激しい半導体業界において、同社のウエハ検査装置事業を今後も継続して支援していくことは、新製品開発コストならびに販売コストの点からみて、当社グループの成長戦略にあわないと判断したため、ウエハ検査装置事業から撤退することとなりました。</p> <p>(3) 当該事象の連結損益に与える影響額 平成16年9月期において、インスペックス・インクのウエハ検査装置事業からの撤退による整理損が、約13億円(概算)発生するものと見込んでおります。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、平成16年11月19日及び同年11月29日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 発行価格 額面100円につき102.5円 (4) 償還価額 本社債額面100円につき100円 (5) 利率 利息は付さない (6) 償還期限 平成21年9月30日 (7) 払込期日(発行日) 平成16年12月17日 (8) 資金使途 全額設備資金として充当予定 (9) 担保又は保証 なし (10) 発行する新株予約権の総数 20,000個 (11) 新株予約権の内容 行使価額(転換価額) 1株当たり2,222円(当初) 行使期間 平成17年2月1日から 平成21年9月29日 資本組入れ額 当社普通株式1株当たり1,111円 (当初)</p> <p>(12) 130%コールオプション 発行後2年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、平成19年2月1日以降平成21年9月29日まで、いつでも残存する本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は本社債の額面100円につき100円とする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年月日)
浜松ホトニクス株式会社	第2回無担保 転換社債(注)1	9.4.17	308		1.25	無担保	16.9.30
浜松ホトニクス株式会社	第3回無担保 転換社債(注)1	12.10.5	19,110	19,107 ()	0.2	無担保	19.9.28
合計			19,418	19,107 ()			

(注) 1 当期末残高欄の()内は内書で一年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第3回無担保転換社債	平成12年12月1日から 平成19年9月27日まで	2,711円00銭	普通株式	1,356円

(注) 第3回無担保転換社債の転換価格につきましては、転換価格の下方修正条項により平成14年10月28日付で調整されております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		19,107		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,613	3,328	1.0	
一年以内返済予定長期借入金	2,561	5,322	1.5	
長期借入金 (一年以内返済予定のものを除く)	6,846	7,333	1.5	平成17年10月 ~平成23年7月
その他の有利子負債 (社内預金)	657	645	1.0	
合計	13,678	16,630		

(注) 1 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	313	4,998	292	1,288

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,877		17,676	
2 受取手形		2,856		3,221	
3 売掛金	1	16,342		17,420	
4 商品		20		21	
5 製品		1,236		1,500	
6 原材料		2,131		2,412	
7 仕掛品		6,246		6,298	
8 貯蔵品		662		699	
9 前払費用		28			
10 繰延税金資産		1,116		1,370	
11 未収入金		681		664	
12 その他		413		134	
13 貸倒引当金		20		21	
流動資産合計		44,591	42.6	51,398	46.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2,7	29,485		31,060	
減価償却累計額		13,233	16,252	14,613	16,447
2 構築物	7	1,121		1,327	
減価償却累計額		729	391	798	529
3 機械及び装置	2	34,116		35,788	
減価償却累計額		25,011	9,104	27,349	8,439
4 車両運搬具	2	144		149	
減価償却累計額		117	27	123	25
5 工具、器具及び備品	2,7	16,611		17,821	
減価償却累計額		13,199	3,412	14,333	3,487
6 土地	2		11,703		11,839
7 建設仮勘定			1,079		873
有形固定資産合計		41,970	40.1	41,641	38.0
(2) 無形固定資産					
1 特許権等		95		213	
2 ソフトウェア		217		246	
3 その他		16		16	
無形固定資産合計		329	0.3	475	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			3,334		3,194	
2 関係会社株式			6,063		6,736	
3 出資金			12		12	
4 関係会社出資金			1,310		882	
5 長期貸付金			11		11	
6 繰延税金資産			3,454		4,291	
7 投資不動産等	3,7	3,805		1,356		
減価償却累計額		934	2,870	914	442	
8 その他			721		647	
9 貸倒引当金			17		17	
投資その他の資産合計			17,763	17.0	16,202	14.8
固定資産合計			60,063	57.4	58,319	53.2
資産合計			104,654	100.0	109,718	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			6,299		4,606	
2 買掛金			1,985		5,797	
3 短期借入金			1,100		500	
4 一年以内償還転換社債			308			
5 一年以内返済予定 長期借入金	2		2,487		5,263	
6 未払金			1,121		2,107	
7 未払費用			498		511	
8 未払法人税等			675		2,824	
9 前受金			211		204	
10 預り金			67		76	
11 賞与引当金			1,933		1,964	
12 設備購入支払手形			2,918		514	
13 社内預金			657		645	
14 その他			12		34	
流動負債合計			20,275	19.4	25,050	22.8
固定負債						
1 転換社債			19,110		19,107	
2 長期借入金	2		6,532		6,321	
3 退職給付引当金			9,316		10,048	
4 役員退職慰労引当金			1,303		1,284	
固定負債合計			36,261	34.6	36,760	33.5
負債合計			56,537	54.0	61,811	56.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		15,925	15.2	16,076	14.7
資本剰余金						
資本準備金		15,640			15,791	
資本剰余金合計			15,640	14.9	15,791	14.4
利益剰余金						
1 利益準備金		695			695	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		130			100	
(2) 別途積立金		14,000			15,100	
3 当期末処分利益		2,403			5,501	
利益剰余金合計			17,229	16.5	21,396	19.5
その他有価証券評価差額金			712	0.7	642	0.6
自己株式	5		1,390	1.3	5,999	5.5
資本合計			48,117	46.0	47,907	43.7
負債・資本合計			104,654	100.0	109,718	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1		53,295	100.0	
売上原価					62,245
1 期首商品たな卸高		26			20
2 期首製品たな卸高		1,650			1,236
3 当期商品仕入高		38			57
4 当期製品製造原価		30,315			34,588
合計		32,030			35,903
5 期末商品たな卸高		20			21
6 期末製品たな卸高		1,236	30,774	57.7	1,500
売上総利益			22,521	42.3	27,863
販売費及び一般管理費					
1 運賃荷造費		520			596
2 広告宣伝費		262			497
3 給料		3,452			3,615
4 賞与引当金繰入額		509			540
5 退職給付引当金繰入額		333			347
6 役員退職慰労引当金繰入額		71			67
7 減価償却費		775			677
8 手数料		1,743			1,554
9 研究開発費	2	8,113			8,505
10 その他		3,346	19,127	35.9	3,612
営業利益			3,393	6.4	7,848
営業外収益					
1 受取利息		6			5
2 受取配当金	1	773			785
3 投資不動産等賃貸収入		264			285
4 雑収入		232	1,276	2.4	203
営業外費用					
1 支払利息		256			173
2 社債利息		42			39
3 投資不動産等に係る諸費用		213			110
4 為替差損		102			5
5 雑損失		4	619	1.2	27
経常利益			4,050	7.6	8,771
					14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	32		17	
2 補助金収入		22			
3 貸倒引当金戻入額		44			
4 その他		6	105	17	0.0
特別損失					
1 固定資産売却及び除却損	4	98		402	
2 投資有価証券評価損		32		2	
3 大学院大学設立準備費用				720	
4 固定資産圧縮損		21			
5 関係会社株式評価損		216			
6 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		364			
7 その他		1	735	1,125	1.8
税引前当期純利益			3,421	7,663	12.3
法人税、住民税 及び事業税		1,946		3,791	
法人税等調整額		326	1,619	1,016	2,774
当期純利益			1,801	4,889	7.8
前期繰越利益			942	942	
中間配当額			339	330	
当期末処分利益			2,403	5,501	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1	12,915	40.0	15,897	44.2	
外注加工費		3,054	9.4	3,231	9.0	
労務費		9,009	27.9	9,287	25.8	
経費		7,339	22.7	7,527	21.0	
当期総製造費用		32,319	100.0	35,944	100.0	
期首仕掛品たな卸高		5,887		6,246		
合計		38,206		42,190		
期末仕掛品たな卸高		6,246		6,298		
他勘定振替高		2	1,645		1,302	
当期製品製造原価			30,315		34,588	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。
1 このうち主なものは次のとおりであります。	1 このうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 3,823百万円	減価償却費 3,594百万円
工場消耗品 1,193	工場消耗品 1,517
電力費 586	電力費 592
技術研究費 373	技術研究費 367
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
技術研究費 1,095百万円	技術研究費 713百万円
建設仮勘定 251	建設仮勘定 254
ソフトウェア 162	工具、器具及び備品 180
工具、器具及び備品 99	ソフトウェア 130
広告宣伝費 21	広告宣伝費 19
その他 14	その他 4
計 1,645	計 1,302

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月19日)		当事業年度 (平成16年12月21日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,403		5,501
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		47	47	33	33
合計			2,450		5,534
利益処分額					
1 配当金		336		976	
2 役員賞与金		55		55	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		16		66	
(2) 別途積立金		1,100	1,508	3,000	4,098
次期繰越利益			942		1,436

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく積立額および取崩額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品の評価は、総平均法に基づく原価法、貯蔵品の評価は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械装置が4年～10年であります。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,385百万円</p> <p>2 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,386</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(237)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(972)</td> </tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>3 投資不動産等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市及び財団法人浜松光医学財団であります。</p>	土地	4,266百万円	建物	1,111	土地	8	計	5,386	一年以内返済予定	237百万円	長期借入金	(237)	長期借入金	972		(972)	建物	46百万円	機械及び装置	214	工具、器具及び備品	139	建物	1,418百万円	構築物	59	工具、器具及び備品	1,164	土地	30	建設仮勘定	198	計	2,870	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,509百万円</p> <p>2 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(176)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(796)</td> </tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>3 投資不動産等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	土地	4,266百万円	建物	1,029	土地	8	計	5,304	一年以内返済予定	176百万円	長期借入金	(176)	長期借入金	796		(796)	建物	46百万円	機械及び装置	203	工具、器具及び備品	139	建物	172百万円	構築物	2	工具、器具及び備品	237	土地	30	計	442
土地	4,266百万円																																																																		
建物	1,111																																																																		
土地	8																																																																		
計	5,386																																																																		
一年以内返済予定	237百万円																																																																		
長期借入金	(237)																																																																		
長期借入金	972																																																																		
	(972)																																																																		
建物	46百万円																																																																		
機械及び装置	214																																																																		
工具、器具及び備品	139																																																																		
建物	1,418百万円																																																																		
構築物	59																																																																		
工具、器具及び備品	1,164																																																																		
土地	30																																																																		
建設仮勘定	198																																																																		
計	2,870																																																																		
土地	4,266百万円																																																																		
建物	1,029																																																																		
土地	8																																																																		
計	5,304																																																																		
一年以内返済予定	176百万円																																																																		
長期借入金	(176)																																																																		
長期借入金	796																																																																		
	(796)																																																																		
建物	46百万円																																																																		
機械及び装置	203																																																																		
工具、器具及び備品	139																																																																		
建物	172百万円																																																																		
構築物	2																																																																		
工具、器具及び備品	237																																																																		
土地	30																																																																		
計	442																																																																		

前事業年度 (平成15年9月30日)			当事業年度 (平成16年9月30日)																		
4	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式 250,000千株 68,050	4	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式 250,000千株 68,346																
5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式783,578株です。		5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,221,975株です。																	
6	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table>	(株)光ケミカル研究所	720百万円	北京浜松光子技術有限公司	400	浜松電子プレス(株)	101	計	1,221		6	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円	(株)光ケミカル研究所	700	浜松電子プレス(株)	49	計	2,189	
(株)光ケミカル研究所	720百万円																				
北京浜松光子技術有限公司	400																				
浜松電子プレス(株)	101																				
計	1,221																				
北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円																				
(株)光ケミカル研究所	700																				
浜松電子プレス(株)	49																				
計	2,189																				
7			7	研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物1,228百万円、構築物56百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。																	
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は712百万円であります。		8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は642百万円であります。																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																								
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,382百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は8,113百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table>	売上高	16,382百万円	受取配当金	752	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	31	計	32	建物	6百万円	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	14	建物	4百万円	構築物	9	機械及び装置	29	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	38	建設仮勘定	2	計	84	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,428百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は8,505百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> </table> <p>固定資産売却及び除却損のうち、固定資産売却損は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。</p> <p>なお、固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>	売上高	20,428百万円	受取配当金	767	工具、器具及び備品	2百万円	土地	15	計	17	建物	93百万円	構築物	2	機械及び装置	28	工具、器具及び備品	275	その他	2	計	402
売上高	16,382百万円																																																								
受取配当金	752																																																								
機械及び装置	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	31																																																								
計	32																																																								
建物	6百万円																																																								
機械及び装置	1																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	5																																																								
計	14																																																								
建物	4百万円																																																								
構築物	9																																																								
機械及び装置	29																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	38																																																								
建設仮勘定	2																																																								
計	84																																																								
売上高	20,428百万円																																																								
受取配当金	767																																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																																								
土地	15																																																								
計	17																																																								
建物	93百万円																																																								
構築物	2																																																								
機械及び装置	28																																																								
工具、器具及び備品	275																																																								
その他	2																																																								
計	402																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 704百万円	取得価額相当額 677百万円
減価償却累計額相当額 195	減価償却累計額相当額 236
期末残高相当額 508	期末残高相当額 441
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 120百万円	1年以内 127百万円
1年超 388	1年超 313
計 508	計 441
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 72百万円	支払リース料 134百万円
減価償却費相当額 72	減価償却費相当額 134
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>前払委託研究費</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,570百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	2,849百万円	賞与引当金限度超過額	656	減価償却費限度超過額	593	役員退職慰労引当金限度超過額	517	その他有価証券評価差額	137	未払社会保険料否認額	101	前払委託研究費	91	未払事業税否認額	90	その他	98	繰延税金資産合計	5,136	その他有価証券評価差額	497百万円	特別償却準備金	68	繰延税金負債合計	566		4,570百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>前払委託研究費</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,173</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">5,662百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	3,505百万円	賞与引当金限度超過額	780	減価償却費限度超過額	715	役員退職慰労引当金限度超過額	510	未払事業税否認額	306	その他有価証券評価差額	137	未払社会保険料否認額	100	前払委託研究費	52	その他	63	繰延税金資産合計	6,173	その他有価証券評価差額	423百万円	特別償却準備金	87	繰延税金負債合計	510		5,662百万円
退職給付引当金限度超過額	2,849百万円																																																								
賞与引当金限度超過額	656																																																								
減価償却費限度超過額	593																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	517																																																								
その他有価証券評価差額	137																																																								
未払社会保険料否認額	101																																																								
前払委託研究費	91																																																								
未払事業税否認額	90																																																								
その他	98																																																								
繰延税金資産合計	5,136																																																								
その他有価証券評価差額	497百万円																																																								
特別償却準備金	68																																																								
繰延税金負債合計	566																																																								
	4,570百万円																																																								
退職給付引当金限度超過額	3,505百万円																																																								
賞与引当金限度超過額	780																																																								
減価償却費限度超過額	715																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	510																																																								
未払事業税否認額	306																																																								
その他有価証券評価差額	137																																																								
未払社会保険料否認額	100																																																								
前払委託研究費	52																																																								
その他	63																																																								
繰延税金資産合計	6,173																																																								
その他有価証券評価差額	423百万円																																																								
特別償却準備金	87																																																								
繰延税金負債合計	510																																																								
	5,662百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.97%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.92%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.01%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.12%	(調整)		その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正	5.97%	交際費等永久に損金算入されない項目	5.92%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.01%	税額控除	10.58%	その他	0.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.58%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.12%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.58%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.97%	税額控除	10.68%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.20%																										
法定実効税率	41.12%																																																								
(調整)																																																									
その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正	5.97%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	5.92%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.01%																																																								
税額控除	10.58%																																																								
その他	0.91%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%																																																								
法定実効税率	41.12%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	4.58%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.97%																																																								
税額控除	10.68%																																																								
その他	0.21%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.20%																																																								
<p>3 外形標準課税導入に伴う税効果への影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を使用しております。この変更に伴い、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当事業年度の法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	714円50銭	1株当たり純資産額	734円79銭
1株当たり当期純利益	25円77銭	1株当たり当期純利益	73円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円42銭
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報は、次のとおりであります。			
1株当たり純資産額	698円06銭		
1株当たり当期純利益	36円91銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,801	4,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,746	4,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,761	65,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	25	23
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(25)	(23)
普通株式増加数(千株)	7,459	7,244
(うち転換社債(千株))	(7,459)	(7,244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>当社は、平成16年11月19日及び同年11月29日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 200億円(2) 発行価額 額面100円につき100円(3) 発行価格 額面100円につき102.5円(4) 償還価額 本社債額面100円につき100円(5) 利率 利息は付さない(6) 償還期限 平成21年9月30日(7) 払込期日(発行日) 平成16年12月17日(8) 資金使途 全額設備資金として充当予定(9) 担保又は保証 なし(10) 発行する新株予約権の総数 20,000個(11) 新株予約権の内容<ul style="list-style-type: none">行使価額(転換価額) 1株当たり2,222円(当初)行使期間 平成17年2月1日から平成21年9月29日資本組入れ額 当社普通株式1株当たり1,111円(当初)(12) 130%コールオプション 発行後2年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、平成19年2月1日以降平成21年9月29日まで、いつでも残存する本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は本社債の額面100円につき100円とする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	シグマ光機(株)	1,000,000	1,090
		(株)りそなホールディングス	5,054,768	839
		リソナ・プリファード・セキュ リティズ(ケイマン)4リミテッ ド	5	500
		エンシュウ(株)	2,000,000	330
		(株)筑波研究コンソーシアム	137,130	68
		(株)ヒューコム	400	57
		デジタルファッション(株)	769	49
		浜松ケーブルテレビ(株)	700	35
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	640	32
		浜松インターナショナル(株)	2,691	28
		中部国際空港(株)	506	25
		その他 24銘柄	168,278	138
合計		8,365,887	3,194	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	理化学研究所	5	0
		日本原子力研究所	1	0
合計		6	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,485	2,150	575	31,060	14,613	1,676	16,447
構築物	1,121	216	10	1,327	798	74	529
機械及び装置	34,116	2,170	497	35,788	27,349	2,782	8,439
車両運搬具	144	7	2	149	123	9	25
工具、器具及び備品	16,611	2,242	1,033	17,821	14,333	1,787	3,487
土地	11,703	227	91	11,839			11,839
建設仮勘定	1,079	2,209	2,415	873			873
有形固定資産計	94,262	9,224	4,626	98,860	57,218	6,329	41,641
無形固定資産							
特許権等				247	34	17	213
ソフトウェア				326	80	101	246
その他				24	7	0	16
無形固定資産計				597	122	118	475
長期前払費用	124		6	118	95	34	22
投資不動産等	3,805	141	2,590	1,356	914	88	442
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物

PET検診センター建物(中央研究所内)	1,296百万円
三家工場2棟(光半導体素子)	410

機械及び装置

光電子増倍管製造用設備	406
イメージ機器および光源製造用設備	240
光半導体素子製造用設備	545
光半導体素子研究開発用設備	243

工具、器具及び備品

PET検診センター内工具器具及び備品	1,005
光半導体素子製造用設備	221
研究開発用設備	531

- 2 無形固定資産につきましては、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		15,925	151		16,076
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 2 (株)	(68,050,378)	(295,890)	()	(68,346,268)
	普通株式(注) 2 (百万円)	15,925	151		16,076
	計 (株)	(68,050,378)	(295,890)	()	(68,346,268)
	計 (百万円)	15,925	151		16,076
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	15,640	151		15,791
	計 (百万円)	15,640	151		15,791
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	695			695
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	130	16	47	100
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	14,000	1,100		15,100
	計 (百万円)	14,825	1,116	47	15,895

- (注) 1 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
 2 既発行株式の当期増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であり、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額であります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であります。
 5 当期末における自己株式は3,221,975株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	38	0	37	38
賞与引当金	1,933	1,964	1,933		1,964
役員退職慰労引当金	1,303	67	87		1,284

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6,250
普通預金	176
定期預金	11,244
小計	17,670
合計	17,676

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	181
岡本無線電機(株)	157
島津メクテム(株)	155
高砂熱学工業(株)	145
(株)モリタ製作所	139
その他	2,441
合計	3,221

(b) 期日別内訳

科目	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月	合計
受取手形 (百万円)	758	826	906	594	117	16	3,221

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハママツ・コーポレーション	2,686
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・ エール・エル	838
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ ゲー・エム・ペー・ハー	723
(株)島津製作所	633
フィリップス・メディカル・システムズ	523
その他	12,016
合計	17,420

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
16,342	63,925	62,848	17,420	78.3	96.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	光電子増倍管 (百万円)	イメージ機器 及び光源 (百万円)	光半導体素子 (百万円)	画像処理・ 計測装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品	5	15				21
製品	116	430	369	577	7	1,500
原材料	690	524	1,014	79	102	2,412
仕掛品	1,807	790	2,531	668	500	6,298
貯蔵品	60	61	399	4	172	699
合計	2,680	1,823	4,314	1,330	783	10,932

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ホトニクス・マネージメント・コーポ	4,219
(株)磐田グランドホテル	1,145
北京浜松光子技術股份有限公司	592
スペクトロ・ソリューションズ・アー・ゲー	229
(株)光ケミカル研究所	183
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	91
(株)光素	85
その他 7 銘柄	189
合計	6,736

流動負債

a 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩田商会	390
藤倉商事(株)	170
バイオテック(株)	166
コマツ電子金属(株)	159
浜松光電(株)	120
その他	3,600
合計	4,606

(b)期日別内訳

科目	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	合計
支払手形 (百万円)	1,109	1,029	1,191	958	318	4,606

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
京セラ(株)	755
住友重機械工業(株)	288
住友商事ケミカル(株)	220
浜松光電(株)	166
東海溶材(株)	126
その他	4,241
合計	5,797

固定負債

a 転換社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	19,107

(注) 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	3,000
(株)りそな銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
日本政策投資銀行	796
独立行政法人科学技術振興機構	525
合計	6,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年10月6日
平成15年11月10日
平成15年12月5日
平成16年1月8日
平成16年4月6日
平成16年5月10日
平成16年6月3日
平成16年7月6日
平成16年8月4日
平成16年9月6日
平成16年10月5日
平成16年11月4日
平成16年12月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類
(新株予約権付社債) | | | 平成16年11月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
(新株予約権付社債) | | | 平成16年11月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、平成15年11月17日の取締役会において、米国連結子会社インスペックス・インクが行っている事業のうち、ウエハ検査装置事業から平成16年9月をめどに撤退することを決議した。これに伴い、平成16年9月期において、同事業からの撤退による整理損が、約13億円(概算)発生するものと見込まれる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

